

個別事例からあがった地域課題に挑む

- ・2024年度の協議会では、各部会から出された事例をもとに3つの観点よりグループワークを実施(①切れ目の支援(学齢期→成人、成人→高齢)、②移動支援の課題、③(地域)連携の課題)。課題解決のポイントや挑み方を整理(表左半分「2024年課題の分析」)
- ・2025年度の協議会では、2024年度に整理した課題解決のポイント、挑み方をもとに、庁内の様々な部署や機関との具体的な取組方法を提案(表右半分「2025年以降具体的なアクションの提案」)。進捗状況や課題について報告を受け検討する機会を設ける予定。

2024年課題の分析			2025年以降 具体的なアクションの提案						
グループワークで出されたアイデア (課題解決するための糸口となる項目とその説明です)		挑み方(案) (取り組むことや取り組み方と事例です)		具体的方法	担当	実現させるためのポイント、課題	具体的なアクションの進捗	アクションの実行による気づき	
ニーズを捉える	誰のニーズか	本人と家族の切り分け	支援をよくする勉強会の実施(個人・事業所レベル) [協議会主催]	事例を検討することの意味についてのガイドンスの実施	なぜ事例を検討するのか	【本人中心のアセスメントについての総括的なセミナーの実施】 ・根拠：協議会のグループワークからの提案 ・内容：アセスメントの視点を確認するための事例検討の有効性	・基幹(年間計画に組み込む)	・セミナー「本人中心のアセスメントについて」協議会と連携しながら実施に向け検討(基幹)  ・基幹の課題整理が必要、実施の協議継続。基幹研修内で事例検討実施予定(R8.1~3)(基幹)	
		意思決定支援			事例検討のやり方	・セミナーをふまえ、現場で取り組みやすい事例検討の方法について提案。		・セミナーの結果を踏まえ、定期的な事例検討につなげる(基幹)	
		将来を見据えた計画の作成 この暮らしがいつまで続くのかの見通し	将来計画の作成	ライフステージごとの希望や目標を踏まえた将来計画の作成		【本人：将来について考えられる機会の設定】	・基幹(本人向けセミナーの企画)	・「あなたの人生おしえてゲーム」の活用?  ・次期計画策定に向けて当事者グループインタビュー実施(R7.2 4件実施)	
		家族に対する支援	親教育	親教育プログラム、メンター		【親：親教育プログラムの実施】	・基幹(家族向けセミナーの企画)		
			出前勉強会の実施	事業所に出向いての実例の事例を使っての勉強会の実施		【出前勉強会の実施】 ・希望する事業所に事例検討を進めるファシリテーター2名を派遣 【事例検討会の定例化】 ・協議会や地域生活支援拠点連絡会で上がった事例は事例検討会の実施を定例化	・地域生活支援拠点連絡会	・【予算】区内の事業所スタッフに頼む場合は、報酬の支払いが必要→計画化?	
			支援のチェックポイントのリスト化(事業所レベル)	事例からアセスメントをするときのポイントを整理		【支援のチェックポイントリスト化】 ・本人中心、地域生活ベースのアセスメントについて整理している文献の収集 ・渋谷にあったチェックリストの作成	・地域生活支援拠点連絡会 ・くらし部会長、相談支援部会長 ・会長	・緊急時対応のケースを基に、事例に関する振り返り、拠点定例連絡会における情報共有(地域生活支援拠点等)	
	サービスに繋がらない人(制度のはざま)					【軽度、境界領域の方の移行支援】→学校との連携?	—		
資源を探す	地域特性	地域ごとの資源の特徴や違いを確認する				【地域ごとの資源リストの作成と地域力評価】 ・地域の設定(障がい福祉の4地域か、地域包括の8地域か) ・資源と地域力評価のリスト作成(ハードとソフト)	・地域生活支援拠点連絡会  ・基幹相談支援センター	例えば、他自治体実施の調査資料を参照 <a href="https://www.fukushi-shimane.or.jp/_assets/page_files/files/000/025/158/52b231c98dd6e792ea55b79b88f90da4864266c5/1561_1_.pdf?1612508810">https://www.fukushi-shimane.or.jp/_assets/page_files/files/000/025/158/52b231c98dd6e792ea55b79b88f90da4864266c5/1561_1_.pdf?1612508810</a>  ・地区別地域アセスメントシートの作成(地域生活支援拠点等)  ・相談支援事業所のアセスメント(ヒアリング)実施(基幹)	
		障害という枠ではないサービスの利用	高齢者サービス等との共同での利用や資源の活用			・障がいに限らず他の資源も含めたアセスメント、リストの作成	—		
		資源はあるのか	住まい方のモデルの提示 空き家の活用				—		

- ・2024年度の協議会では、各部会から出された事例をもとに3つの観点よりグループワークを実施(①切れ目の支援(学齢期→成人、成人→高齢)、②移動支援の課題、③(地域)連携の課題)。課題解決のポイントや挑み方を整理(表左半分「2024年課題の分析」)
- ・2025年度の協議会では、2024年度に整理した課題解決のポイント、挑み方をもとに、庁内の様々な部署や機関との具体的な取組方法を提案(表右半分「2025年以降具体的なアクションの提案」)。進捗状況や課題について報告を受け検討する機会を設ける予定。

2024年課題の分析

2025年以降 具体的なアクションの提案

2024年課題の分析			2025年以降 具体的なアクションの提案					
グループワークで出されたアイデア (課題解決するための糸口となる項目とその説明です)		挑み方(案) (取り組むことや取り組み方と事例です)	具体的方法	担当	実現させるためのポイント、課題	具体的なアクションの進捗	アクションの実行による気づき	
情報を届ける	協議会としての発信の方法、サイトの利用	協議会としての情報発信方法の検討				・定期的な情報発信からリアルタイムでの更新に変更。行政資料共有フォルダ追加(基幹)		
	事業所と直接話す機会	複数の事業所と話せる場	相談会の実施	就労・日中支援専門部会	企画の周知方法	・地域生活支援拠点定例連絡会の場を活用した情報共有(地域生活支援拠点等)		
	障害福祉以外の情報(介護など)	地域生活支援拠点の面的整備との連携	連絡会を通じた情報の提供	【テーマを決めた事例、情報収集】 ・高齢福祉サービス併用・移行、地域移行、退院援助など ・計画相談、事業所、地域生活支援拠点連絡会等からの事例収集 ・事業所アンケートへの組み入れとFormsの活用	・基幹 または ・地域生活支援拠点連絡会		・地域生活支援拠点定例連絡会の場を活用した情報共有(地域生活支援拠点等)	・拠点等においては、拠点定例連絡会を活用した情報共有を定例化した。これにより、事業所同士の顔の見える関係ができ、対応ケースを相談できる環境が整った。
	モデル 実際にサービスを使っている事例	モデル事例づくり	グループホーム、施設から地域へなどケースをきめ、実際にチームを作って移行支援を実施する。	・モデル協力者と計画相談事業所 ・サービス調整会議	・【予算】協力者を探すことと、地域移行を支援するチームメンバーへの報酬	モデル事例作りのための、意思決定支援の取り組みについての事例報告、モデル協力をお願いする人についての具体的な検討(くらし部会)	・必要な人に必要な情報を届けるため「くらしとごとの相談フェア」を実施した。今後の継続についても検討する。	
	好事例 大変な事例ではなく、うまくいっている事例を掴む							・モデル事例の検討について必要性の認識が広まった。障がいごとのモデルの必要性、意思決定支援の重要性と方法の確認まで共有され、次年度以降、協力者・対象像の具体化、実際の検討へ進める段階となった。
	体験 実際にやってみないとわからない	青年期からの(グループホームなどの暮らしの)体験によるアセスメント						
	情報発信のハブとなる機関	地域包括支援センターなど既存の機関の活用		【既存の機関の情報発信方法のリスト作成】 ・情報を一元化し、アクセスしやすい資料として編集 ・Formsによる情報収集	地域包括支援センター相談員?	基幹が実施する、もしくは独自でformを作成し実施するか、来年度の調査の中でコンサルにやってもらう 【予算】 【参考】練馬区「まなぶのトビラ」このイメージでしょうか? <a href="https://nerimanabi.jp/">https://nerimanabi.jp/</a>		
誰がキーパーソンとなるか	身近な場所の専門職 伴走してくれる人	地域福祉コーディネーターの活用	【障がい福祉計画作成のためのアンケート】 ・誰に相談するのかについての設問を設定 ・事業所所属の支援者以外で相談できる人の有無、利用者の行動とその理由を把握 ・アンケート結果をもとにコーディネータへの提案、依頼	・計画策定プロジェクト ・地域福祉コーディネーター?	アンケート結果をもとに、地域福祉コーディネーター、地域生活支援コーディネーターを動かすことができるのか?			

個別事例からあがった地域課題に挑む

- ・2024年度の協議会では、各部会から出された事例をもとに3つの観点よりグループワークを実施(①切れ目の支援(学齢期→成人、成人→高齢)、②移動支援の課題、③(地域)連携の課題)。課題解決のポイントや挑み方を整理(表左半分「2024年課題の分析」)
- ・2025年度の協議会では、2024年度に整理した課題解決のポイント、挑み方をもとに、庁内の様々な部署や機関との具体的な取組方法を提案(表右半分「2025年以降具体的なアクションの提案」)。進捗状況や課題について報告を受け検討する機会を設ける予定。

2024年課題の分析			2025年以降 具体的なアクションの提案					
グループワークで出されたアイデア (課題解決するための糸口となる項目とその説明です)		挑み方(案) (取り組むことや取り組み方と事例です)	具体的方法	担当	実現させるためのポイント、課題	具体的なアクションの進捗	アクションの実行による気づき	
制度を活用する	制度の利用の周知	事業所などと直接話し、相談できる機会	<b>【支援につながるきっかけづくり】</b> ・くらしや相談に関するサービスを提供している事業所が一体となり、情報や相談の機会を設け、必要な支援につながるきっかけづくりを行う。  <b>【支援フローの作成】</b> ・必要な支援が実現できない場合のフローの作成 ・計画相談や事業所が動きやすい仕組みの提示(その中に制度創設のためのアクションも提示する)	・就労日中活動支援部会	必要としている人への企画の周知方法	・くらしとしごとの相談フェアの開催(就労・日中活動支援部会)	・くらしとしごとの相談フェアや研修(生活保護・生活困窮窓口)の実施により、特に生活保護制度に関して制度周知とその後の連携につなげた。	
	制度の見直し	サービス支給量の不足		・基幹相談支援センター		・制度活用に関する研修の実施(第1回は生活保護と生活困窮窓口について)(基幹)		
	新たな制度の創出	経済的サポート		・障がい福祉計画検討プロジェクト				
連携をする	地域の資源のリスト化		地域アセスメントの項	・地域生活支援拠点等		・地区別地域アセスメントシートの作成(地域生活支援拠点等)	・難病対策・成年後見・重層会議等多分野で意見交換を進めた。  ・保健分野では連携を強化し、難病学習会の開催やにも包括における地域課題共有から今後の取組みの検討へとつながった。  ・教育分野では特別支援学校関係者連絡会での連携を行った。  ・高齢分野では分野を超えた連携や移行に向けた課題解決策の検討の必要性があげられた。	
	連携の具体的な方法	民間営利セクターの活用、互助の仕組みづくり	<b>【重層的支援体制整備との連携】</b> ・連携課題について共同で取り組む仕組みづくり	・結・しづや	重層的支援体制と障がい福祉の連携			
		関連協議会等との連携	居住支援協議会 医療ケア、介護保険との連携	—		・難病対策協議会、成年後見、重層会議等、出席、意見交換(基幹) ・難病対策地域協議会設置・難病学習会(地域保健課) ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム(にも包括)協議の場継続(地域保健課)		
		教育分野とのつながり	特別支援学校、学童保育	<b>【渋谷区子ども・子育て会議との連携】</b> ・障害児計画と渋谷区子ども・子育て支援計画の連動	・ネウボラ	保育課と障がい者福祉課の連携		・特別支援学校関係者連絡会との連携、今年度新たな取り組みとして相談支援事業所にも呼びかけ(基幹)
		高齢分野とのつながり	地域包括支援センター、ケアマネジャー等	・高齢障がい連携会議を通じた連携	・就労日中活動支援部会 ・区担当課(高齢・障がい部門)	協働事例の検証		・高齢分野と重なる課題の整理 課題整理で終わらず追及会議(就労日中活動支援部会) ・高齢サービスへの円滑な移行を目指し、高齢・障がい分野を超えた検討を行うためのチームの発足(区担当課(高齢・障がい部門))  ・移行をテーマに相談支援事業所連絡会開催、地域包括勉強会、家族会講師等で参加(基幹)
	医療分野とのつながり	地域の病院				・高次脳機能事業基幹連絡会開催、関係会議出席、意見交換(基幹)		

個別事例からあがった地域課題に挑む

- ・2024年度の協議会では、各分会から出された事例をもとに3つの観点よりグループワークを実施(①切れ目の支援(学齢期→成人、成人→高齢)、②移動支援の課題、③(地域)連携の課題)。課題解決のポイントや挑み方を整理(表左半分「2024年課題の分析」)
- ・2025年度の協議会では、2024年度に整理した課題解決のポイント、挑み方をもとに、庁内の様々な部署や機関との具体的な取組方法を提案(表右半分「2025年以降具体的なアクションの提案」)。進捗状況や課題について報告を受け検討する機会を設ける予定。

2024年課題の分析		2025年以降 具体的なアクションの提案							
グループワークで出されたアイデア (課題解決するための糸口となる項目とその説明です)		挑み方(案) (取り組むことや取り組み方と事例です)			具体的方法	担当	実現させるためのポイント、課題	具体的なアクションの進捗	アクションの実行による気づき
人材を確保する	質を担保する	事業者間による支援者育成の仕組みづくり	日中活動の支援者との連携	サポートに対する補償の仕組み	【バディ制度の導入】 ・中核支援施設のスタッフが、他事業所のスタッフに必要なスキルをアドバイスできる仕組み	・各計画相談事業所?	【予算】アドバイスするスタッフへの報酬		
	量を確保する	サポート側のネットワーク テンポ感を持って進める必要							
家族全体を見る	ダブル介護などの親の持つ課題への家族へのケア対応				【支援者確保のための独自加算】 ・地域生活支援事業に区独自の加算をつけるなど、支援者を確保しやすい仕組みづくり ・根拠となるニーズ、データ収集	・障がい福祉計画検討プロジェクト	【予算】		
事例の扱い	各分会や連絡会で提出された事例についての対応の方法	提供された事例のフォロー	各分会で出された事例の概要は事務局で集約		・制度の対象外、サービス量の不足などの場合 ・支援の伴走が必要な場合 ・制度がない、障害福祉分野だけでは対応が難しい場合 それぞれの場合の解決のためのルートの提示 移動支援などの運用マニュアルの見直し		相談支援事業所や基幹相談支援センターの専門性の担保と、区側の理解	・事業所と協働し、事例のフォロー、本人だけでなく、家族全体を見た支援、地域課題を協議会へ報告する方法を検討(基幹)	・事業所と協働した事例フォロー、家族全体への支援に関する地域課題の抽出と協議会へ報告する方法の検討を行った。 ・個別から地域課題をあげる実践の積み上げを進めることが今後の課題としてあげられた。
			フォローの必要性、対応方法について、地域生活支援拠点連絡会と連携して対応						